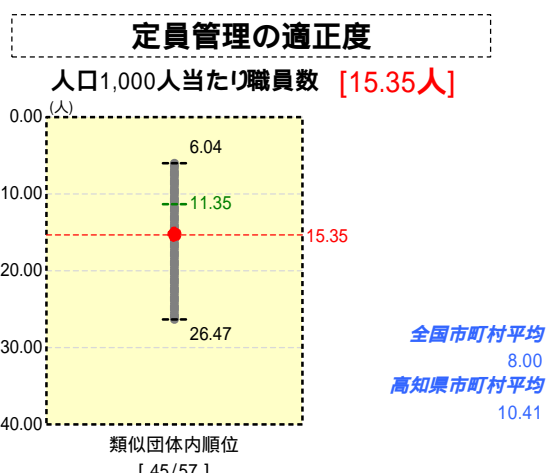
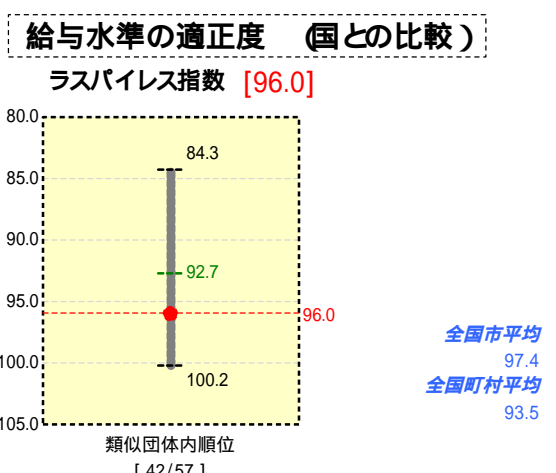
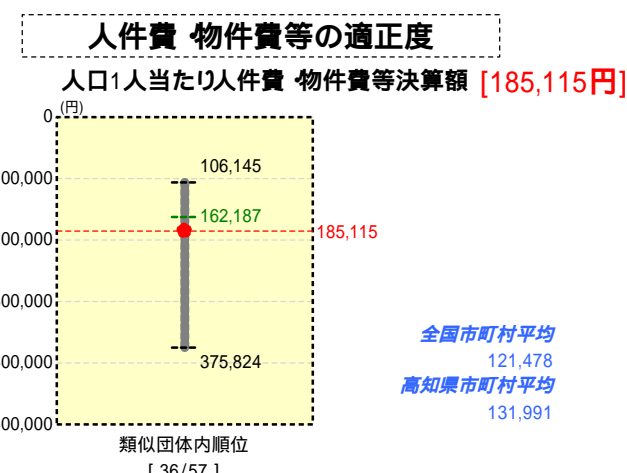
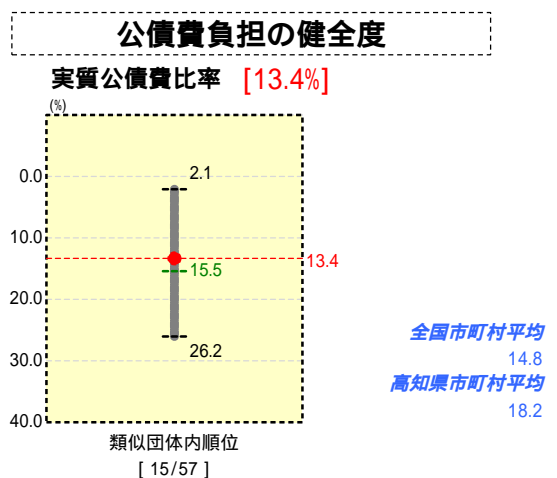
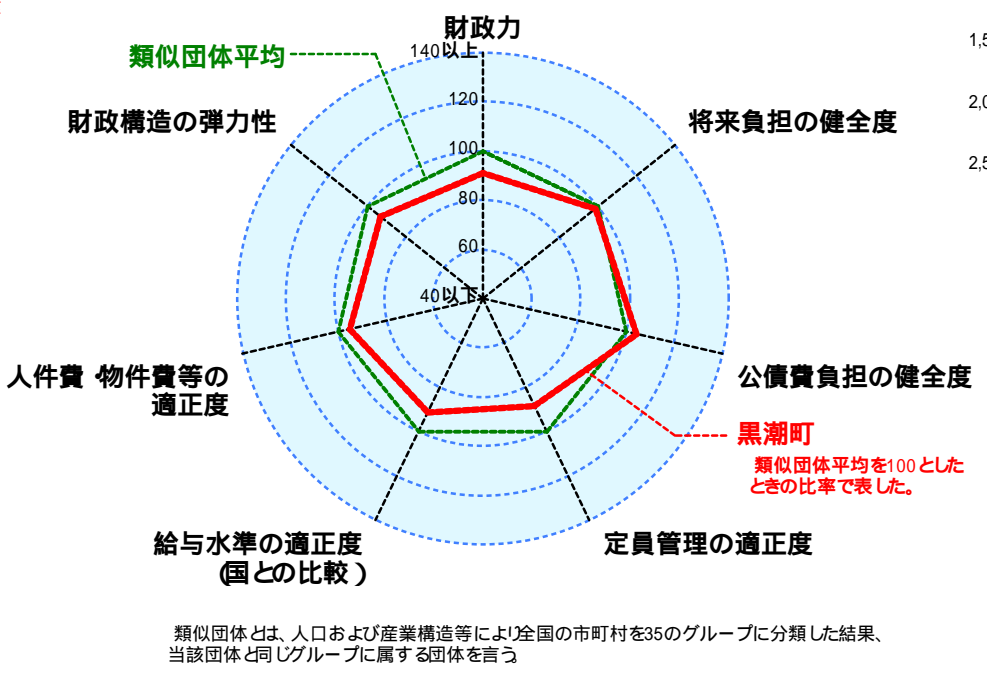
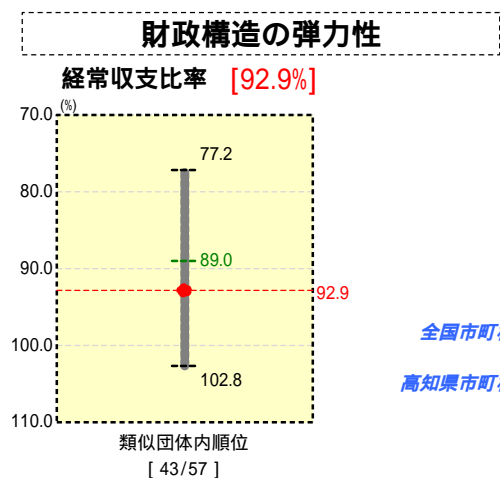
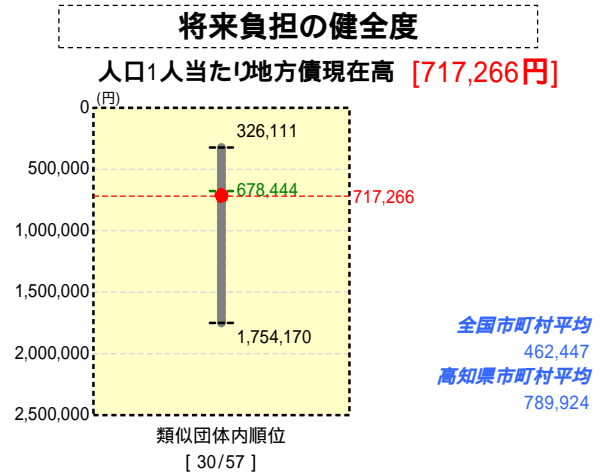
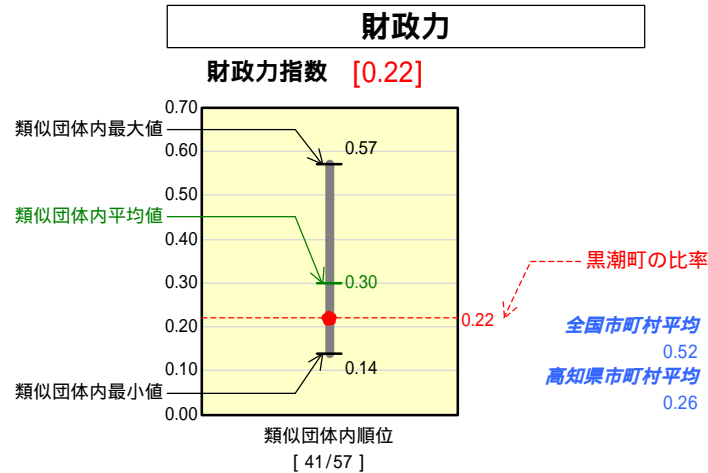


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 高知県 黒潮町

人口	14,133 人(H18.3.31現在)
面積	188.38 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,276,831 千円
歳出総額	7,027,888 千円
実質収支	242,781 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**：人口の減少や個人・法人関係の減収などから、0.22と類似団体平均を下回っている。合併後の支所機能の充実を図りながら、組織のスリム化により、退職者不補充を基本に職員数の削減（H17.4.1 - 244人を8.6%21人減223名）による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

**経常収支比率**：基幹産業である1次産業の低迷により、所得の向上が見込めず税収も伸びないため、比較的高い水準にある人件費を、18年度から実施している職員の給与カット、新規採用の抑制による職員数の減、給与の適正化により削減する。また、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めるとともに、民間委託・指定管理者制度の活用により、経常収支比率を3年間で全国平均値まで低下させることを目標とする。

**人口1人当たりの人件費・物件費等決算額**：合併直後のため、合併前の支所機能を維持する機構が必要であり人件費も高く、合併によるシステム構築費用等があり、物件費が高くなっている。今後は、保育所・学校の統合等により、出先機関を含めた機構改革により、人件費と物件費の抑制に努めていく。

**ラスパレス指数**：平成18年度からの給与カットにより、全国水準になる見込みである。現在合併直後であり、合併前の支所機能を維持する機構であるため、人件費構成比は高くなっている。今後は「集中改革プラン」によって給与の適正化に努めることにより、人件費の抑制に努める。

**人口1人当たりの地方債現在高**：近年大規模事業を抑制してきたため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、市町村合併に伴い新規の地方債発行額が見込まれる。今後の事業実施については、交付税算入のある合併特例債を中心に、財政運営管理計画」によって運営していく。

**実質公債費比率**：過去からの起債抑制、一部事務組合の設備投資の終了、合併前の第3セクター（土地開発公社）の解散により類似団体平均を下回っているが、市町村合併による新規大型事業が計画されているため、交付税算入のある合併特例債を中心に、優良起債の借入で対応していく。

**人口1,000人当たり職員数**：現在合併直後であり、合併前の支所機能を維持する機構であるため、人件費構成比は高くなっている。こみ・尿収集の民間委託の推進等を行っているものの、町の面積が広大で、類似団体と比較し、出先機関を多く配置しなくてはならないことから、平均を上回っている。今後は、総務、企画等の管理部門の統一化や、支所機能の充実を図りながら、出先機関の整理統合を実施することにより行政需要に応じつつ、類似団体平均の水準まで職員数を削減（H17.4.1 - 244人をH22.4.1 - 8.6%21人減223名）する。